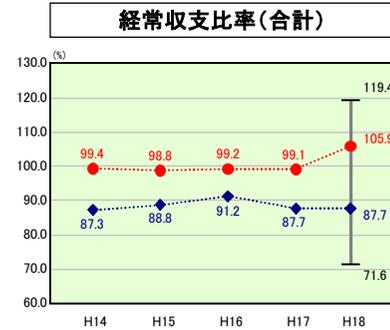
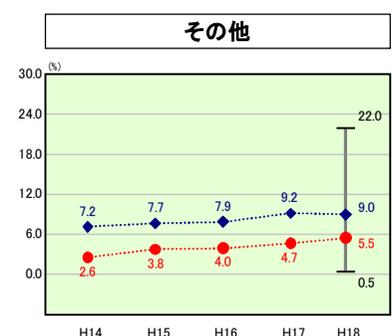
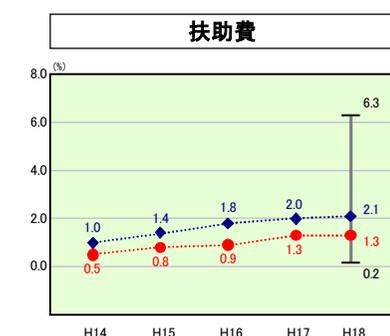
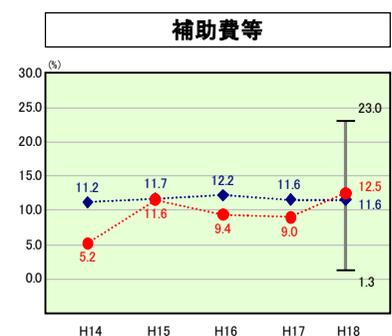
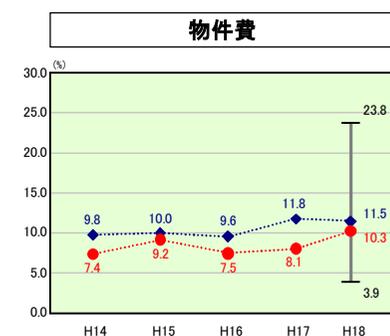
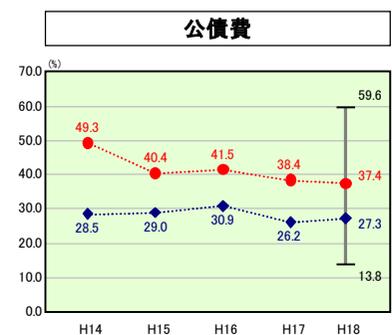
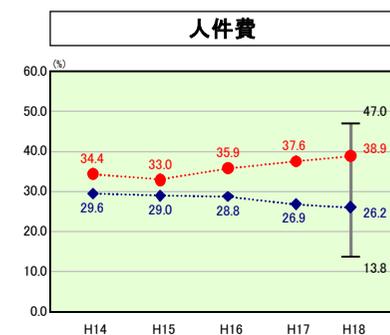
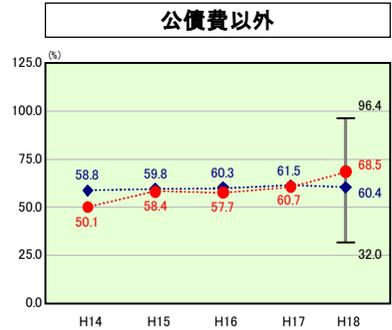
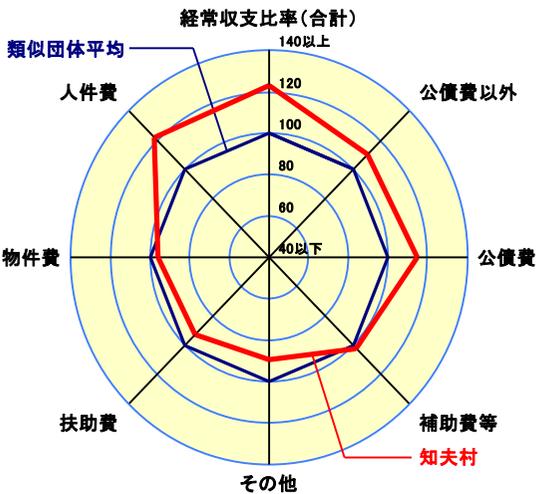


## 経常収支比率の分析



人口	709人(H19.3.31現在)
面積	13.70 km <sup>2</sup>
歳入総額	1,203,343 千円
歳出総額	1,167,881 千円
実質収支	35,462 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○経常収支比率(合計)  
 対前年比増加の主な要因は、平成18年度普通交付税算定において基礎数値に錯誤が生じ、普通交付税が減額になったためであり、平成18年度については一時的な数値の上昇である。また、人口709人(H19.3.31現在)と極めて小規模で自主財源の乏しい自治体であり、経常的な歳入の内78.6%を普通交付税に依存しているのが現状であり、必然的に比率は高い傾向にある。

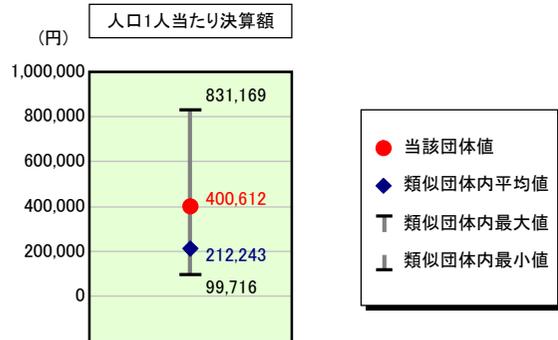
○人件費  
 人件費に係るものは、平成18年度において38.9%と類似団体平均値と比べて高い水準にある。これは上記分析理由が主な要因である。小規模な自治体ではあるが、近年複雑多様化する業務を少ない職員で複数業務しているのが現状である。人件費の削減対策については退職不補充に加え、特別職においては平成13年度から、一般職は平成14年度からそれぞれ報酬、給与等のカットを行っている。平成18年度現在村長28%、議員34%、一般職9~11%、管理職手当50%カットを行っている。ラスパレシ指数は84.4であり、類似団体内順位は7番目に低い水準となっている。

○公債費  
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均値を10.1ポイント上回っている。さらに下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど、公債費に類似の経費を含めると人口1人当たりの決算額は類似団体平均値を99.2%上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。本村の下水道事業は平成18年度に完了し、今後の元利償還金は平成22年度がピークとなり、平成23年度以降は減少傾向にあるが、引続き適正な使用料の徴収や維持管理に努める。

○普通建設事業  
 普通建設事業の人口1人当たり決算額については平成14年度以降、類似団体平均値を下回っていたが、平成18年度において40.3%上回った。その主な要因は教職員住宅、地区集会所、医師住宅等の整備が単年度に集中したことによる。しかしこれらの事業は国庫補助金や交付税措置のある辺地債を活用しており、また村における主なハード整備事業は平成18年度に終了していることから、翌年度以降の普通建設事業は減少する見込みである。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



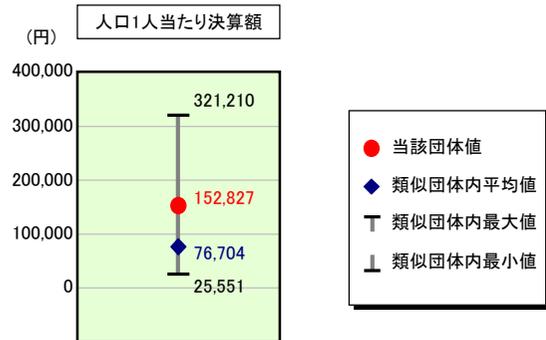
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	247,454	349,018	175,995	98.3
賃金(物件費)	17,786	25,086	11,806	112.5
一部事務組合負担金(補助費等)	25,798	36,386	27,115	34.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	15,790	22,271	7,472	198.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	494	697	4,260	▲ 83.6
▲退職金	▲ 23,288	▲ 32,846	▲ 16,454	99.6
合計	284,034	400,612	212,243	88.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	38.08	19.38	18.70
ラスパイレス指数	84.4	92.5	▲ 8.1

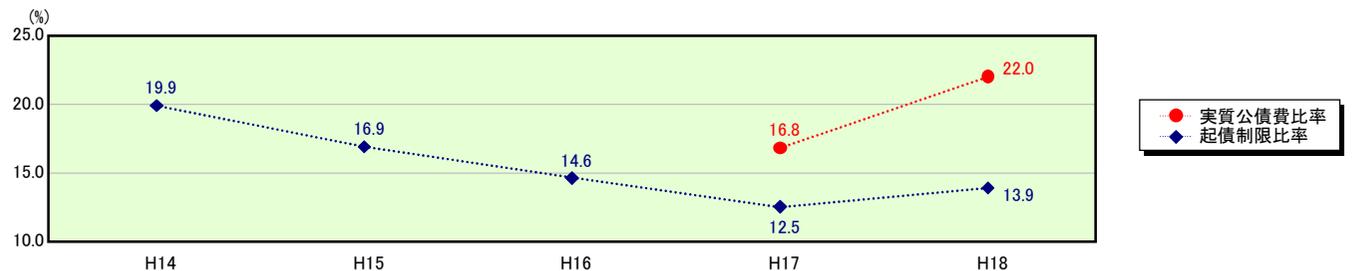
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	229,131	323,175	168,683	91.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	41,667	58,769	29,949	96.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	4,714	6,649	8,629	▲ 22.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,587	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,904	2,685	154	1,643.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 169,062	▲ 238,451	▲ 136,298	74.9
合計	108,354	152,827	76,704	99.2

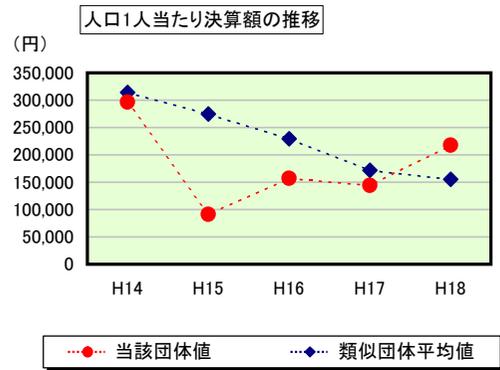
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

島根県 知夫村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	232,526	296,589	57.4	313,976	▲ 9.7	67.1
うち単独分	90,379	115,279	7.2	164,742	▲ 9.0	16.2
H15	69,623	90,892	▲ 69.4	274,840	▲ 12.5	▲ 56.9
うち単独分	47,681	62,247	▲ 46.0	133,936	▲ 18.7	▲ 27.3
H16	117,000	157,258	73.0	229,697	▲ 16.4	89.4
うち単独分	83,625	112,399	80.6	119,521	▲ 10.8	91.4
H17	105,669	143,963	▲ 8.5	172,020	▲ 25.1	16.6
うち単独分	34,830	47,452	▲ 57.8	77,280	▲ 35.3	▲ 22.5
H18	154,465	217,863	51.3	155,309	▲ 9.7	61.0
うち単独分	38,494	54,293	14.4	69,293	▲ 10.3	24.7
過去5年間平均	135,857	181,313	20.8	229,168	▲ 14.7	35.5
うち単独分	59,002	78,334	▲ 0.3	112,954	▲ 16.8	16.5